

事務事業評価シート (評価対象年度：令和2年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名					幼稚園管理事業					②事業番号		7107							
③事業類型		4. 施設等維持管理事業				④開始年度		昭和 36 年度		⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし							
⑥根拠法令等		法令		○ 条例		○ 規則		要綱		○ 計画等		その他		法令等の名称		泉南市立幼稚園条例他			
⑦実施手法		直営		全部委託		○ 一部委託		補助・負担		その他									
⑧関連予算科目コード				款		9		項		4		目		1		細目		2	
⑨担当部名				⑩担当課名								会計		一般会計					
教育部				教育総務課															

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)				A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔1〕の評価	A
評価項目				評価及び理由・説明等					
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)				ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	小学校就学前の成長期の幼児について、良好な保育教育環境を提供することは公立幼稚園を設置している限り、必要であり、妥当である。ただし、園児数の減少などによる対策が必要となっている。				

〔2〕有効性				A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔2〕の評価	A
②期待どおりの成果が得られていますか。				ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	円滑な幼稚園運営ができています。				
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)				ア. ある アイ. ない	ニーズの変化に対応し、より良い保育教育環境を提供することで、成果の向上に繋げていくことができる。				
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。				ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	幼稚園施設の維持管理は、保育教育環境の提供は、設置者である教育委員会の責務であるので不可能である。				

〔3〕効率性				A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔3〕の評価	A
⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)				ア. ある アイ. ない	平成23年度から2園化しているため、一定の効果は得られている。 また、ニーズの変化により、コストが増加傾向にあるので、これ以上の削減効果は期待できない。				

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞					
ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
＜今後の展開方針＞					
	a. 重点化する(集中的なコスト投入)	b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)	e. 統合する(他の事務事業と統合する)		
	c. 効率化する(コストを下げる)	d. 簡素化する(規模を縮小する)			
①改革、改善の具体案、実施年度など		—			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—			